

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **株式会社 ナガホリ**
 コード番号 8139

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘
 問合せ先責任者 常務取締役 笹岡 悠一

TEL (03)3832-8266

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,448	1.8	768	13.0	660	1.4
15年3月期	16,742	4.0	679	8.5	651	33.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	274.5	15.50	15.50	1.8	2.7	4.0
15年3月期	261	14.72	-	1.7	2.5	3.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 16,446,835株 15年3月期 16,486,241株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	10.00	5.00	5.00	164	64.5	1.0
15年3月期	10.00	5.00	5.00	164	67.9	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	24,418	15,726	64.4	954.91
15年3月期	25,075	15,417	61.5	936.55

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 16,448,803株 15年3月期 16,442,723株

期末自己株式数 16年3月期 324,573株 15年3月期 330,653株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	8,300	300	125	5.00		
通 期	16,700	725	300	5.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円05銭

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		1,325,100		1,464,377	
2. 受取手形	6		221,462		168,236	
3. 売掛金	6		2,479,072		2,640,828	
4. 商品			9,692,591		9,618,530	
5. 製品			345,053		288,640	
6. 材料			113,394		163,947	
7. 仕掛品			12,840		14,757	
8. 貯蔵品			28,748		22,333	
9. 前渡金			33,644		168,534	
10. 前払費用			59,533		81,307	
11. 短期貸付金	6		751,000		726,000	
12. 繰延税金資産			37,311		44,210	
13. その他の流動資産			48,484		59,555	
14. 貸倒引当金			152,530		132,273	
流動資産合計			14,995,707	59.8	15,328,988	62.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,621,195		3,609,306		
減価償却累計額		1,767,029	1,854,165	1,851,080	1,758,226	
2. 機械装置		166,483		175,569		
減価償却累計額		112,413	54,070	120,294	55,274	
3. 車輛運搬具		28,554		26,792		
減価償却累計額		13,087	15,467	16,198	10,594	
4. 工具器具及び備品		504,116		540,789		
減価償却累計額		323,436	180,680	333,055	207,733	
5. 土地	1,7		2,392,232		2,392,232	
有形固定資産合計			4,496,615	17.9	4,424,061	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		5,417		2,708	
2. 特許権		385		310	
3. 借地権		32,000		4,345	
4. 商標権		13,058		12,662	
5. ソフトウェア		4,100		2,731	
6. 電話加入権		8,989		8,989	
7. 水道施設利用権		1,127		1,050	
無形固定資産合計		65,079	0.2	32,799	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,022,113		1,377,723	
2. 関係会社株式		1,483,442		1,483,168	
3. 出資金		8,056		8,236	
4. 関係会社長期貸付金		937,339		235,732	
5. 破産債権・更生債権 等		141,380		158,846	
6. 長期前払費用		8,211		11,038	
7. 差入保証金		143,739		127,526	
8. 保険積立金		703,917		691,626	
9. 繰延税金資産		541,451		226,386	
10. 再評価に係る繰延税 金資産	7	355,217		355,217	
11. その他		362,196		189,839	
12. 貸倒引当金		188,855		186,621	
13. 投資損失引当金		-		50,000	
投資その他の資産合計		5,518,210	22.1	4,628,720	19.0
固定資産合計		10,079,906	40.2	9,085,582	37.2
繰延資産					
1. 社債発行費		-		3,880	
繰延資産合計		-	-	3,880	0.0
資産合計		25,075,613	100.0	24,418,450	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		538,385		464,911	
2. 買掛金	6	506,448		559,134	
3. 短期借入金	1	3,686,315		3,438,534	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	1,637,300		1,485,800	
5. 未払金		200,582		234,453	
6. 未払法人税等		11,304		56,810	
7. 未払消費税等		83,922		26,662	
8. 未払費用		12,305		14,147	
9. 預り金		232,129		11,501	
10. 前受収益		13,394		13,479	
11. 賞与引当金		91,000		92,779	
12. その他		3,083		6,319	
流動負債合計		7,016,171	28.0	6,404,534	26.2
固定負債					
1. 社債		-		200,000	
2. 長期借入金	1	2,286,000		1,494,200	
3. 退職給付引当金		65,575		83,347	
4. 役員退職慰労引当金		115,600		204,940	
5. 預り保証金		174,456		268,878	
6. その他		-		35,989	
固定負債合計		2,641,631	10.5	2,287,355	9.4
負債合計		9,657,803	38.5	8,691,890	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		5,323,965	21.2	5,323,965	21.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,273,913			6,273,913	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-			73	
資本剰余金合計			6,273,913	25.0	6,273,986	25.7
利益剰余金						
1. 利益準備金			358,287		358,287	
2. 任意積立金						
別途積立金		3,750,000	3,750,000		3,750,000	3,750,000
3. 当期末処分利益			344,405		436,011	
利益剰余金合計			4,452,693	17.8	4,544,299	18.6
土地再評価差額金	7		517,767	2.1	517,767	2.1
その他有価証券評価差額金			35,757	0.1	179,844	0.7
自己株式	5		79,237	0.3	77,767	0.3
資本合計			15,417,809	61.5	15,726,560	64.4
負債・資本合計			25,075,613	100.0	24,418,450	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,3		16,742,884	100.0		16,448,812	100.0
売上原価							
1. 商品・製品期首棚卸高		10,352,823			10,037,644		
2. 当期製品製造原価	6	874,150			921,544		
3. 当期商品仕入高	3	10,219,398			9,984,507		
合計		21,446,372			20,943,697		
4. 商品・製品期末棚卸高		10,037,644			9,907,171		
5. 商品・製品売上原価	4	11,408,728			11,036,525		
6. その他の売上原価	2	426,806	11,835,534	70.7	408,456	11,444,981	69.6
売上総利益			4,907,350	29.3		5,003,830	30.4
販売費及び一般管理費	5,6		4,227,419	25.2		4,235,388	25.7
営業利益			679,931	4.1		768,442	4.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	14,582			14,127		
2. 有価証券利息		11,350			-		
3. 受取配当金		31,907			17,374		
4. 投資有価証券売却益		-			35,337		
5. 為替差益		129,295			7,778		
6. その他		52,931	240,067	1.4	26,681	101,298	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		174,587			156,441		
2. 社債利息		43,993			410		
3. 手形売却損		37,027			35,495		
4. その他		12,890	268,498	1.6	16,554	208,901	1.3
経常利益			651,499	3.9		660,839	4.0
特別利益							
1. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		12,832			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	12,832	0.1	22,380	22,380	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	7	6,705			8,655		
2. 貸倒引当金繰入額		80,073			-		
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		100,710			100,720		
4. 投資有価証券評価損		42,112			-		
5. 投資損失引当金繰入額		-			50,000		
6. 借地権償却		-			26,074		
7. 会員権評価損		-			3,000		
8. 保険整理損		41,184	270,786	1.6	-	188,449	1.1
税引前当期純利益			393,545	2.4		494,770	3.0
法人税、住民税及び事業 税		12,742			60,043		
法人税等調整額		119,792	132,534	0.8	160,252	220,295	1.3
当期純利益			261,010	1.6		274,475	1.7
前期繰越利益			165,662			243,792	
中間配当額			82,266			82,256	
当期末処分利益			344,405			436,011	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	559,859	65.0	641,472	69.5
労務費		189,342	22.0	179,900	19.5
経費		111,776	13.0	102,089	11.0
当期総製造費用		860,977	100.0	923,462	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,021		12,840	
合計		886,999		936,302	
期末仕掛品棚卸高		12,840		14,757	
他勘定振替		9		0	
当期製品製造原価		874,150		921,544	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	42,437	32,782
減価償却費	30,242	30,197
消耗品費	10,109	12,106
電力費	5,127	5,136

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			344,405		436,011
任意積立金取崩高					
1. 別途積立金取崩額		-	-		-
合計			344,405		436,011
利益処分額					
1. 利益準備金		-		-	
2. 配当金		82,213		82,244	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,400 (700)	100,613	19,500 (500)	101,744
次期繰越利益			243,792		334,267

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッ ションジュエリー関連商品個別法に基づく原価法 ファッションジュエリー商品の一部 (主としてネックレス)、地金商 品、製品、材料及び仕掛品移動平均法に基づく低価法 補助材料及び貯蔵品最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一 部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産.....定額法	(1) 有形固定資産.....同左 (2) 無形固定資産.....同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費..... 商法の規定により3 年間で均等償却を 行っております。	社債発行費.....同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(38,496千円)については、3年による均等額を処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してまいりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、将来の支出時における一時的費用負担の増大を避け、役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うため、また、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、さらに財務の健全性を図るために当期の役員退職慰労金規則の見直しを契機として行われたものであります。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰入れることとしております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額14,890千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額のうち当期繰入額100,710千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は14,890千円、税引前当期純利益は115,600千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更は、当下半期において役員退職慰労金規則の見直しがなされたことを契機として行われたものであり、当中間期については従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間期において事業年度と同一の基準によった場合には、当中間期の営業利益及び経常利益は7,445千円、税引前中間純利益は57,800千円それぞれ減少することになります。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長、常務会の決裁を受けることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度17,808千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 1,723,454千円	建物 1,638,158千円
土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円
預金 300,000千円	預金 300,000千円
計 4,205,093千円	計 4,119,796千円
上記に対する債務	上記に対する債務
受取手形割引高 738,034千円	受取手形割引高 1,181,840千円
短期借入金 1,931,618千円	短期借入金 1,774,817千円
長期借入金 (一年以内含む) 2,618,300千円	長期借入金 (一年以内含む) 2,475,000千円
計 5,287,953千円	計 5,431,658千円

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仙力高有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,504千円</td> </tr> <tr> <td>ソマ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュリイ</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコロポーロ</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北宝飾</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">592,816千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,293,967千円</p> <p>4. 会社の発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">16,773,376株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">330,653株</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">476,242千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">626,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,289千円</td> </tr> </table> <p>7. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>なお、税効果会計関係の注記に記載のとおり、法定実効税率が変更になったことに伴い、再評価に係る繰延税金資産は11,872千円減少し、土地再評価差額金は 11,872千円増加しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">288,531千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	仙力高有限公司	250,504千円	ソマ(株)	200,000千円	(株)ジュリイ	52,000千円	(株)ニコロポーロ	90,000千円	(株)東北宝飾	312千円	計	592,816千円	授權株式数	40,000,000株	発行済株式総数	16,773,376株	普通株式	330,653株	売掛金	476,242千円	短期貸付金	626,000千円	買掛金	59,289千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	288,531千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仙力高有限公司</td> <td style="text-align: right;">186,450千円</td> </tr> <tr> <td>ソマ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジュリイ</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコロポーロ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450,450千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,293,515千円</p> <p>4. 会社の発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">16,773,376株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,573株</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,254千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">507,349千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,393千円</td> </tr> </table> <p>7. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">412,936千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">179,844千円</p>	仙力高有限公司	186,450千円	ソマ(株)	200,000千円	(株)ジュリイ	34,000千円	(株)ニコロポーロ	30,000千円	計	450,450千円	授權株式数	40,000,000株	発行済株式総数	16,773,376株	普通株式	324,573株	受取手形	83,254千円	売掛金	507,349千円	短期貸付金	600,000千円	買掛金	25,393千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,936千円
仙力高有限公司	250,504千円																																																								
ソマ(株)	200,000千円																																																								
(株)ジュリイ	52,000千円																																																								
(株)ニコロポーロ	90,000千円																																																								
(株)東北宝飾	312千円																																																								
計	592,816千円																																																								
授權株式数	40,000,000株																																																								
発行済株式総数	16,773,376株																																																								
普通株式	330,653株																																																								
売掛金	476,242千円																																																								
短期貸付金	626,000千円																																																								
買掛金	59,289千円																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	288,531千円																																																								
仙力高有限公司	186,450千円																																																								
ソマ(株)	200,000千円																																																								
(株)ジュリイ	34,000千円																																																								
(株)ニコロポーロ	30,000千円																																																								
計	450,450千円																																																								
授權株式数	40,000,000株																																																								
発行済株式総数	16,773,376株																																																								
普通株式	324,573株																																																								
受取手形	83,254千円																																																								
売掛金	507,349千円																																																								
短期貸付金	600,000千円																																																								
買掛金	25,393千円																																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,936千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 売上高の内訳	1. 売上高の内訳
宝飾品事業 16,142,936千円	宝飾品事業 15,878,991千円
健康産業事業 430,738千円	健康産業事業 394,223千円
不動産(貸ビル)事業 169,209千円	不動産(貸ビル)事業 175,597千円
2. その他の売上原価の内訳	2. その他の売上原価の内訳
健康産業事業 346,435千円	健康産業事業 326,571千円
不動産(貸ビル)事業 80,370千円	不動産(貸ビル)事業 81,885千円
3. 関係会社に対する事項	3. 関係会社に対する事項
売上高 1,190,195千円	売上高 1,000,059千円
仕入高 1,844,424千円	仕入高 1,879,160千円
受取利息 11,164千円	受取利息 10,785千円
4. 低価基準による評価減	4. 低価基準による評価減
低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額は次の通りです。	低価基準により、評価損を売上原価に計上した金額は次の通りです。
商品 898千円	商品 391千円
ファッションジュエリー 商品の一部 599千円	ファッションジュエリー 商品の一部 259千円
ダイヤモンド及びダイヤ モンド関連商品の一部 298千円	ダイヤモンド及びダイヤ モンド関連商品の一部 131千円
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次の通りです。	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費目及び金額は次の通りです。
販売諸費・手数料 1,057,249千円	販売諸費・手数料 1,112,778千円
給与・賞与 1,284,261千円	給与・賞与 1,336,743千円
賞与引当金繰入額 77,600千円	賞与引当金繰入額 83,402千円
退職給付費用 77,996千円	退職給付費用 81,940千円
減価償却費 44,693千円	減価償却費 50,349千円
貸倒引当金繰入額 62,776千円	貸倒引当金繰入額 -千円
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 3,420千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 14,204千円
7. 固定資産売却・除却損	7. 固定資産売却・除却損
主に備品に係るものであります。	主に備品に係るものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,037千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,551千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">5,339千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">311,887千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,531千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">578,763千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	100,383千円	役員退職慰労引当金	47,037千円	ゴルフ会員権評価損	44,596千円	賞与引当金	30,206千円	退職給付引当金	12,551千円	為替差損	5,339千円	投資有価証券評価損	311,887千円	その他有価証券評価差額金	24,531千円	その他	2,229千円	繰延税金資産合計	578,763千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,390千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,839千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">393,979千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">123,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270,596千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51,031千円	役員退職慰労引当金	83,390千円	ゴルフ会員権評価損	45,816千円	賞与引当金	37,751千円	退職給付引当金	25,839千円	投資損失引当金	20,345千円	投資有価証券評価損	110,704千円	その他	19,100千円	繰延税金資産合計	393,979千円	その他有価証券評価差額金	123,383千円	繰延税金負債合計	123,383千円	繰延税金資産の純額	270,596千円
貸倒引当金	100,383千円																																												
役員退職慰労引当金	47,037千円																																												
ゴルフ会員権評価損	44,596千円																																												
賞与引当金	30,206千円																																												
退職給付引当金	12,551千円																																												
為替差損	5,339千円																																												
投資有価証券評価損	311,887千円																																												
その他有価証券評価差額金	24,531千円																																												
その他	2,229千円																																												
繰延税金資産合計	578,763千円																																												
貸倒引当金	51,031千円																																												
役員退職慰労引当金	83,390千円																																												
ゴルフ会員権評価損	45,816千円																																												
賞与引当金	37,751千円																																												
退職給付引当金	25,839千円																																												
投資損失引当金	20,345千円																																												
投資有価証券評価損	110,704千円																																												
その他	19,100千円																																												
繰延税金資産合計	393,979千円																																												
その他有価証券評価差額金	123,383千円																																												
繰延税金負債合計	123,383千円																																												
繰延税金資産の純額	270,596千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.15%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">4.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">33.68%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の増減	17.15%	税率変更による影響額	4.39%	住民税均等割等	3.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	その他	2.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	33.68%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">44.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	-	税率変更による影響額	0.24%	住民税均等割等	2.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	その他	1.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.52%												
法定実効税率	42.05%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	17.15%																																												
税率変更による影響額	4.39%																																												
住民税均等割等	3.24%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																												
その他	2.28%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	33.68%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	-																																												
税率変更による影響額	0.24%																																												
住民税均等割等	2.41%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																												
その他	1.83%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.52%																																												
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が18,097千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が17,277千円、その他有価証券評価差額金が819千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産・繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成16年4月の外形標準課税導入により、当事業年度はすべて40.69%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,206千円増加しております。</p>																																												

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	936円55銭	1株当たり純資産額	954円91銭
1株当たり当期純利益	14円72銭	1株当たり当期純利益	15円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>15円50銭</p>	
1株当たり純資産額	937円67銭		
1株当たり当期純利益	15円83銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,010	274,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,400	19,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,610	254,975
期中平均株式数(株)	16,486,241	16,446,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,546
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(3,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項の規定の自己株式取得方式によるストックオプション214,000株であります。当事業年度の普通株式の期中平均株価は214円であり、ワラント(ストックオプション)の行使価格261円を上回りませんでした。</p>	

売上実績の内訳 (個別)

(単位:千円)

区分	期別 部門別	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
宝飾事業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	3,864,090	23.5%	3,786,188	22.6%	77,902	2.1%
	貴石及び貴石関連ジュエリー	561,396	3.4	698,799	4.2	137,403	19.7
	真珠及び真珠関連ジュエリー	1,825,496	11.1	2,275,019	13.6	449,523	19.8
	ファッションジュエリー	1,523,675	9.3	1,486,369	8.9	37,306	2.5
	ブランドジュエリー	1,981,633	12.0	1,773,489	10.6	208,144	11.7
	インポートジュエリー	602,363	3.7	716,540	4.3	114,177	15.9
	デザイナージュエリー	1,784,919	10.8	1,761,273	10.5	23,646	1.3
	催事ジュエリーその他	2,055,261	12.5	2,171,600	13.0	116,339	5.4
	加工・リメイク	322,932	2.0	277,401	1.6	45,531	16.4
	生産事業OEM製品	1,357,220	8.2	1,196,254	7.1	160,966	13.5
	小計	15,878,991	96.5	16,142,936	96.4	263,945	1.6
	健康産業事業	394,223	2.4	430,738	2.6	36,515	8.5
	不動産(貸ビル)事業	175,597	1.1	169,209	1.0	6,388	3.8
	合計	16,448,812	100.0	16,742,884	100.0	294,072	1.8
	(輸出売上高(内数))	(224,011)	(1.4)	(192,856)	(1.1)	(31,155)	(16.2)

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

役員の異動につきましては、平成 16 年 5 月 17 日に開示済みであります。